

# 公共事業の受容判断状況の違いによる情報探索行動の差異

## —廃棄物処分場建設の受容場面を題材として—

尾花 恭介 (京都大学 大学院工学研究科, k.ohana@hotmail.co.jp)

藤井 聡 (京都大学 大学院工学研究科, fujii@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp)

Difference of information seeking behaviour depending on situations when people judge acceptance of a public project:  
Waste dump construction project as a theme

Kyosuke Ohana (Graduate School of Engineering, Kyoto University, Japan)

Satoshi Fujii (Graduate School of Engineering, Kyoto University, Japan)

### Abstract

This study examined the difference of information seeking behaviour depending on situations when people judge acceptance of a public project. It was confirmed by a questionnaire experiment. Waste dump construction was used as a theme, and local referendum and opinion survey by interview at street corner as the situations were used in the experiment. It was expected that internal information seeking preceded external information seeking, and people sought external information more in local referendum situation than in opinion survey situation. The results supported our expectation. It showed that people tended to behave differently in seeking information depending on their situation. Almost all participants answered that they sought internal information in both of the situations, however, they sought external information more in the local referendum situation than opinion survey situation. Furthermore, methods to provide a project's information from authorities based on the results are discussed.

### Key words

social acceptance, information seeking behaviour, nuclear power facility, local referendum, opinion survey

### 1. 目的と仮説

公共事業の実施に向けた取組み過程を、計画を策定する段階と、計画を実施する段階に区分できるとすると、本研究は両段階の橋渡しに主眼を置いている。公共事業計画等が人々に受容されずに停滞してしまう事象は、しばしば社会的受容の問題と表現されることがある。この社会的受容の問題改善に向けて、本研究では事業を推進する側が優れた事業を計画できるという前提にたった上で、人々の情報处理的観点から受容する側に計画を受容してもらうためにどのような取り組みが必要かを考察する<sup>(1)</sup>。

公共事業の社会的受容の問題に対して、先行研究では受容に影響を及ぼす要因（以下、受容への影響要因と略記する）が多数存在することを明らかにしてきた。例えば、ごみ処理基本計画の受容に手続的公正さが影響すること（広瀬・大友, 2014）、廃棄物焼却施設の受容に信頼が影響すること（Lima, 2006）、原子力発電施設の受容にリスク認知やベネフィット認知が影響すること（Visschers & Siegrist, 2013）などが示されてきた。

しかし、それらの受容への影響要因の受容に対する影響が常に一定ではないことや受容に影響を及ぼさない場合があることも事実である。例えば、居住地域や知識によって受容への影響要因と政策の支持度の相関の強さが異なること（木村・古田, 2003）や、同じ高レベル放射性

廃棄物処理施設が対象でも、ベネフィット認知が影響を及ぼす場合（高浦・高木・池田, 2013）と影響を及ぼさない場合（Flynn, Burns, Mertz, & Slovic, 1992）などが示されている。事業によって、特定の受容への影響要因が強く受容に影響し続ける可能性はあるが、受容への影響は変わり得るとの前提に立つ必要があるのだろう。受容を促進させるためには、それら受容への影響要因の受容に対する影響を変化させている原因を理解することが必要である。

その原因の1つは、人々が受容を評価する過程で、受容を評価するために利用できる、あるいは利用する情報の違いであろう。人々は何らかの情報を取得し、取得した情報の全て又は一部を用いて受容への影響要因の評価や受容の評価を行う。つまり、取得した情報や評価に用いる情報が異なれば、受容への影響要因の評価そのものや受容への影響要因の受容に対する影響が異なると考えられる。この考えを支持する研究として、尾花・広瀬・藤井（2013）の廃棄物処分場の受容場面を用いたシナリオ実験がある。実験協力者に受容への影響要因として考えられてきた事業内容と手続的公正さの両者の情報を与えた場合に、与えた事業内容や手続的公正さの情報の違いによって、事業内容の評価や手続的公正さの評価が異なること、そして事業内容と手続的公正さが受容に及ぼす影響が異なることが示されている。また、同じ情報を有している場合であっても意思決定の判断に利用する情報が異なることも知られている。精緻化見込みモデル（Elaboration Likelihood Model: ELM）の検討では、人々が内容情報と内容以外の情報の両者を有している場合に、

判断者の能力と動機付けの状態によって、内容情報を用いて判断する場合と内容以外の情報を用いて判断する場合があることが示されてきた (Petty & Cacioppo, 1979; 1984; 1986; Petty, Cacioppo, & Schumann, 1983)。

人々が受容を評価する過程において、受容を評価するために利用できる、あるいは利用する情報は、公共事業の受容の理解において重要と考えられるが、先行研究では受容への影響要因を特定することを中心に検討されており、人々が受容を評価するために取得する情報や利用する情報は明らかにされてきていない。そこで本研究では、公共事業における人々の情報取得行動、特に人々が意図的に情報を探す行動 (以下、情報探索行動と略記する) について検討し、公共事業の受容判断場面において、人々がどのように情報を探索して、受容の判断を行おうとするのかを明らかにすることを目的とする。

本研究では、既往の購買行動研究の区分に従って、人々の情報取得先が個人の内部と外部に区分できると考え、それぞれを内的情報、外的情報と呼称する。内的情報は、個人に蓄積された情報であり、知識や経験など、個人が既に有している情報である。一方で、外的情報は、説明会への参加によるものやニュースを見ることなど、個人が有していない個人の外部の情報源から得る情報である。購買行動研究では、消費者が欲求を認識した後、欲求を充足するために消費者自身の長期記憶に貯蔵されている知識を検索 (内的情報探索) し、内的情報探索によって必要な情報が充足できなければ、広告や販売員の説明等から情報を取得 (外的情報探索) すると考えられている (杉本, 1997)。この内的情報探索が外的情報探索に先行するという考え方が公共事業においても当てはまるのかを検討する。この考えに基づけば、内的情報探索から先行して行われるため、内的情報探索が生起することは状況に依存しない一方で、外的情報探索の生起は状況に依存するとも考えられる。なお、外的情報に接触することで一部の情報が内的情報へと変化することになるため、内的情報及び外的情報を区分するための基準が必要である。そこで、本研究では受容判断が必要とされることが判明した時点までに個人が有した情報を内的情報、以後を外的情報として区別する。

Moore & Lehmann (1980) は、購買行動における情報探索行動の規定因として、市場環境、状況の変数、知識・経験、個人差などに整理している。状況の変数として時間的圧力や社会的圧力などをあげており、購買行動では人々が判断すべき状況等によって情報探索行動を変化させていると考えられている。公共事業の受容判断場面においても、時間的圧力の程度や社会的圧力の程度など、人々が判断する状況が異なることが十分に考えられることから、それらの状況次第で情報探索行動が異なる可能性がある。そこで本研究では、公共事業の受容判断状況の違いによって情報探索行動に差異があるのかを検討する。こうした実証的検証は、公益に資する公共事業の情報提供方法、コミュニケーション方法を検討するにあたって基礎的な情報を提供しうるものと期待できる。

本研究では、廃棄物処分場の建設についての仮想的な受容判断場面を用いて、住民投票場面と街角での世論調査場面における人々の情報探索行動の違いを確かめる。対象とする廃棄物処分場の建設事業は、不利益を被る一部の住民と利益を享受する多数の住民という構図で表される、利害関係が鋭く対立する公共事業であり、社会的受容の問題が生じやすい。現在でも、受容問題の解決が強く望まれており、同問題の解決を目指している本研究の目的に合致した対象である。受容判断状況の差異を確認するために用いる住民投票場面と街角での世論調査場面は、代表的な世論の表現場面である。一般的に住民投票は、幅広く周知された後にそれなりの時間をかけて実施され、住民投票の結果が市や村等の公式的な受容の結果に及ぼす影響が強く、重大な帰結につながる可能性がある状況だと想定される。一方で、世論調査は住民投票に比べて頻繁に行われており、住民やより幅の広い世論の一般的な考えを比較的短期間に少数のサンプルを用いて統計的に表現されることが多く、世論調査の結果が公式的な受容の結果に及ぼす影響は弱く、重大な帰結につながる可能性の低い状況だと考える。探索するための時間が十分あり、重大な帰結に影響を及ぼすような場合には、人々は情報を探すよう動機付けられるために、住民投票場面の方が世論調査場面よりも情報探索行動が生じるものと予測する。既に記述した通り、内的情報探索の生起は状況に依存しないと考えられるため、情報探索の生起の差異は外的情報探索に現れると予測される。これまでの議論から、次のような仮説の検証を行う。

#### 【仮説】

仮説 1：内的情報探索が外的情報探索に先行する。

仮説 2：住民投票場面と世論調査場面で内的情報探索の生起に差異が見られない。

仮説 3：住民投票場面の方が世論調査場面に比べて外的情報探索が生起する。

また、これまで公共事業についての探索情報や探索手段が明らかにされていないことから、仮説の検証と合わせて探索的に確認することで、今後の情報提供やコミュニケーションに役立てる。

## 2. 実験

本実験では、受容判断状況の違いが、人々の情報探索行動にどのように影響するのかを検討する。廃棄物処分場の建設の受容を題材として、世論調査場面と住民投票場面を用いた場面想定の実験を行った。

### 2.1 方法

#### 2.1.1 実験協力者

31名 (男性 26名、女性 4名、不明 1名) の大学生及び大学院生がこの実験に参加した。うち 1名は年齢及び性別が不明であったため、分析から除外した。実験協力者の平均年齢は 23.6 歳 ( $SD = 1.2$  歳) であった。実験条件は、

廃棄物処分場の建設についての世論調査場面と住民投票場面の2条件で、全ての被験者が両条件に回答した。

### 2.1.2 手続き

実験協力者は、講義の終了時に担当教員より質問票への回答を依頼され、自発的に回答に協力した。設定場面を読んだ後で、従属変数を測定するための質問項目を記載した質問票に回答した。設定場面は、次の通りである。

- 設定場面Ⅰ（廃棄物処分場の世論調査場面）：  
あなたは、路上のアンケート調査で声をかけられました。廃棄物処分場の建設について受け入れられるかどうかという内容でした。話をよく聞くと、あなたの住んでいる市で、廃棄物処分場の建設が行われるということでした。あなたは廃棄物処分場の建設があなたの住んでいる市で行われるという話をその場で初めて知りました。
- 設定場面Ⅱ（廃棄物処分場の住民投票場面）：  
あなたの住んでいる市において、廃棄物処分場の建設計画がもちあがりました。3か月後に住民投票を行い、住民の意思を確認した上で廃棄物処分場の建設計画が実施されるかどうかが決まります。

質問項目は次の通りである。自由記述を求める箇所以外は、全て2件法（はい、いいえ）で回答を求めた。

内的情報探索行動について、世論調査場面ではその場、住民投票場面では3か月後に受容の回答を行うために「既に知っている何らかの情報を思い出そうとしますか」、外的情報探索行動について、世論調査場面ではその場、住民投票場面では3か月後に受容の回答を行うために「まだ知らない関連情報を探したり、調べたりしますか」で尋ねた。また、内的情報探索行動と外的情報探索行動で取得する情報として、「事業の一般的特徴」、「過去の事業事例」、「計画内容」、「政策主体（事業責任者）」、「実施に至る手続き」について尋ねた。外的情報探索行動の探索手段として、「家族、友達、近隣住民」、「専門家」、「政策主体（事業責任者）」、「インターネット」、「テレビ、ラジオ」、「本、雑誌、新聞」について尋ねた。なお、内的情報探索行動と外的情報探索行動の両者について「いいえ」と回答した場合には、どのような情報を利用するのかを自由記述により尋ねた。

## 2.2 結果

これから記述する結果の比較には無回答を除いている。結果の比較として、完全な対応がある項目についてはMcNemar検定、完全には対応しない項目については $\chi^2$ 検定を用いた。

### 2.2.1 情報探索の有無

内的情報探索又は外的情報探索を行うか否かを確認するために、内的情報探索と外的情報探索を行うか否かの回答の組み合わせで4つのカテゴリに分類し、集計した。

表1：情報探索の実施に係る回答

回答分類	世論調査場面	住民投票場面
内的情報探索と外的情報探索の両者を実施	15 (50)	27 (90)
内的情報探索のみ実施	12 (40)	1 (3)
外的情報探索のみ実施	2 (7)	2 (7)
内的情報探索と外的情報探索の両者とも未実施	1 (3)	0 (0)
N =	30 (100)	30 (100)

注：単位：人（%）

集計結果を表1に示した。その結果、世論調査場面の1名の回答を除いて、少なくとも内的情報探索か外的情報探索のどちらかの情報探索を行うと回答した。また内的情報探索と外的情報探索のどちらも行わないと回答した1名は、自由記述にて「自分が過去に学んできたこと」に基づいて回答するとしており、内的情報探索を行うと解釈できる。よって、全ての実験協力者が内的情報探索か外的情報探索のどちらかにより受容判断するための情報を探索すると回答しており、受容判断場面において、人々は内的情報か外的情報のいずれか、または両者の情報を探索することが示された。

### 2.2.2 内的情報探索行動

内的情報探索の実施に対する回答結果を表2に示した。内的情報探索を行うと回答した実験協力者は、世論調査場面で27名、住民投票場面で28名となり、回答者のほぼ全員が行うと回答した。状況による内的情報探索行動の差異を確認するために、McNemar検定により世論調査場面と住民投票場面を比較した結果、状況による比率の違いは有意ではなかった。この結果は、住民投票場面と世論調査場面で内的情報探索の生起に差異が見られないという仮説2を支持している。

表2：内的情報探索の実施に対する回答

場面	内的情報探索の実施		
	はい	いいえ	N =
世論調査場面	27 (90)	3 (10)	30 (100)
住民投票場面	28 (93)	2 (7)	30 (100)

注：単位：人（%）

内的情報の探索情報に対する回答を表3に示した。内的情報探索の探索情報については、両場面に共通して事業の一般的特徴、過去の事業事例を探索すると回答した人が多いことが分かった。また、状況による探索情報の差異を確認するために、 $\chi^2$ 検定により世論調査場面と住民投票場面を比較した結果、政策主体 ( $\chi^2(1) = 4.160, p < .05$ ) が有意であり、過去の事業事例 ( $\chi^2(1) = 3.204, p < .10$ ) に有意傾向が見られた。この結果は、住民投票場面の方が世論調査場面に比べて、政策主体について探索す

表3：内的情報の探索情報に対する回答

探索情報	世論調査場面			住民投票場面		
	はい	いいえ	無回答	はい	いいえ	無回答
事業の一般的特徴	25 (93)	2 (7)	0 (0)	26 (93)	2 (7)	0 (0)
過去の事業事例	20 (74)	5 (19)	2 (7)	25 (89)	1 (4)	2 (7)
計画内容	14 (52)	11 (41)	2 (7)	19 (68)	6 (21)	3 (11)
政策主体 (事業責任者)	6 (22)	19 (70)	2 (7)	13 (46)	12 (43)	3 (11)
実施に至る手続き	5 (19)	20 (74)	2 (7)	8 (29)	17 (61)	3 (11)
N =	27 (100)			28 (100)		

注：単位：人 (%)

ると回答した比率が高いこと、過去の事業事例について探索すると回答した比率が高い傾向があることを意味している。

### 2.2.3 外的情報探索行動

外的情報探索の実施に対する回答結果を表4に示した。外的情報探索を行うと回答した実験協力者は、世論調査場面で17名、住民投票場面で29名となった。状況による外的情報探索行動の差異を確認するために、McNemar検定により世論調査場面と住民投票場面を比較した結果、有意であった ( $p < .01$ )。この結果は、住民投票場面の方が世論調査場面よりも外的情報探索を行うと回答した比率が高いことを意味しており、住民投票場面の方が世論調査場面に比べて外的情報探索が生起するという仮説3を支持している。

表4：外的情報探索の実施に対する回答

場面	外的情報探索の実施		N =
	はい	いいえ	
世論調査場面	17 (57)	13 (43)	30 (100)
住民投票場面	29 (97)	1 (3)	30 (100)

注：単位：人 (%)

外的情報の探索情報に対する回答を表5に示した。外的情報の探索情報については、両場面に共通して事業の一般的特徴、過去の事業事例、計画内容を探索すると回答した人が多いことが分かった。また、状況による探索

情報の差異を確認するために、 $\chi^2$  検定により世論調査場面と住民投票場面を比較した結果、どの探索情報についても状況による比率の違いは有意ではなかった。

外的情報の探索手段に対する回答結果を表6に示した。外的情報の探索手段について、インターネットを利用すると回答した人が両場面に共通して多かった。状況による探索手段の差異を確認するために、 $\chi^2$  検定により世論調査場面と住民投票場面を比較した結果、どの探索手段についても状況による比率の違いは有意ではなかった。

### 2.2.4 場面ごとの内的情報探索と外的情報探索の比較

世論調査場面及び住民投票場面それぞれにおける内的情報探索の実施と外的情報探索の実施の差異について確認するために、場面ごとに内的情報探索と外的情報探索の実施に対する回答の比率を McNemar 検定により比較した。その結果、住民投票場面では有意ではなかったが、世論調査場面では有意 ( $p < .05$ ) であった。この結果は、世論調査場面において、内的情報探索の方が外的情報探索よりも実施すると回答した比率が高いことを意味している。

## 3. 考察

### 3.1 本研究の成果

本研究では公共事業の受容判断場面における人々の情報探索行動について検討した。人々の情報探索行動を内的情報探索行動と外的情報探索行動に区別し、両行動の生起と探索する情報、及び外的情報探索行動での探索手段について、廃棄物処分場建設の受容判断場面を題材と

表5：外的情報の探索情報に対する回答

探索情報	世論調査場面			住民投票場面		
	はい	いいえ	無回答	はい	いいえ	無回答
事業の一般的特徴	15 (88)	1 (6)	1 (6)	27 (93)	1 (3)	1 (3)
過去の事業事例	13 (76)	3 (18)	1 (6)	27 (93)	1 (3)	1 (3)
計画内容	14 (82)	3 (18)	0 (0)	27 (93)	2 (7)	0 (0)
政策主体 (事業責任者)	11 (65)	6 (35)	0 (0)	22 (76)	7 (24)	0 (0)
実施に至る手続き	7 (41)	9 (53)	1 (6)	20 (69)	8 (28)	1 (3)
N =	17 (100)			29 (100)		

注：単位：人 (%)

表 6: 外的情報の探索手段に対する回答

情報探索手段	世論調査場面			住民投票場面		
	はい	いいえ	無回答	はい	いいえ	無回答
家族、友達、近隣住民	12 (71)	5 (29)	0 (0)	19 (66)	8 (28)	2 (7)
専門家	2 (12)	14 (82)	1 (6)	6 (21)	21 (72)	2 (7)
政策主体 (事業責任者)	5 (29)	11 (65)	1 (6)	11 (38)	17 (59)	1 (3)
インターネット	16 (94)	1 (6)	0 (0)	28 (97)	1 (3)	0 (0)
テレビ、ラジオ	6 (35)	10 (59)	1 (6)	15 (52)	12 (41)	2 (7)
本、雑誌、新聞	11 (65)	6 (35)	0 (0)	19 (66)	10 (34)	0 (0)
N =		17 (100)			29 (100)	

注: 単位: 人 (%)

した想定質問紙実験により確かめた。

実験の結果として、全ての回答者は、全ての条件において、内的情報か外的情報かのいずれか、又は両者を探索すると回答しており、人々の判断は外的か内的かの別はあるにせよ、何らかの情報に基づいて判断するという意向が確認された。また、世論調査場面と住民投票場面では内的情報探索の生起に差異は見られなかったが、住民投票場面の方が世論調査場面よりも外的情報探索を行うと回答した比率が高く、仮説 2 と仮説 3 を支持する結果を得た。内的情報探索行動に対する回答は場面に関係なく、ほぼ全員が実施すると回答した一方で、外的情報探索行動に対する回答は、世論調査場面での比率が低下した。すなわち、内的情報探索が外的情報探索よりも先行する可能性を示唆しており、仮説 1 を支持する結果を得た。

また、外的情報の探索情報と探索手段については状況による差異が見られなかったが、内的情報の探索情報は住民投票場面の方が世論調査場面よりも、政策主体について探索すると回答した比率が高いこと、過去の事業事例について探索すると回答した比率が高い傾向が見られた。この結果は、住民投票場面と世論調査場面によって、人々が記憶から想起する情報が異なり、住民投票場面では幅広く情報を探索しようとする可能性を示している。

例えば、原発課題においては是々非々の判断よりも個人の信念・イデオロギーが影響する傾向がより強固である可能性が考えられるが、本研究の実証的実験は、そうした可能性を示唆するものとも考えられる。そうした可能性を確かめるためにも、今後さらに研究を進める必要がある。

### 3.2 本研究の応用

本研究で得た結果に基づいて、実社会への応用や今後の研究について考えてみる。まず、受容問題が生じる状況について整理する。公共事業の受容判断場面において内的情報と外的情報を、便宜的に受容に対してポジティブな評価を伴う情報とネガティブな評価を伴う情報に区分すると、表 7 に示すとおり、①～⑥の組み合わせができあがる。①と②は内的情報のみに基づいて判断が行われる場合であり、③～⑥は内的情報と外的情報に基づい

表 7: 内的情報と外的情報の組み合わせパターン

区分	内的情報	外的情報	受容問題
①	ポジティブ	-	なし
②	ネガティブ	-	あり
③	ポジティブ	ポジティブ	なし
④	ポジティブ	ネガティブ	あり
⑤	ネガティブ	ポジティブ	あり
⑥	ネガティブ	ネガティブ	あり

て判断が行われる場合である。①と③の場合は、内的情報と外的情報がネガティブな評価を伴う情報ではないため、受容の問題は生じないものと想定されるが、その他の場合は、内的情報か外的情報のどちらかにはネガティブな評価を伴う情報があるため、受容の問題が生じ得る場合だと想定される。

次に、受容を改善するための取り組みについて考える。受容を改善するためには、取得する情報をネガティブな評価を伴う情報からポジティブな評価を伴う情報に変化させることが必要である。実際の事業がポジティブであっても、人々がそのように認識しているとは限らない。そのため、計画を推進する側は、情報を伝えていないのであれば伝える必要があり、また伝えているのであればポジティブに認識されていない原因を明らかにし、改善を図ることが必要である。ポジティブに認識されない原因は、取得した情報そのものによるものなのか、あるいは取得した情報の解釈によるものなのかといった違いもあるが、前者の場合には、人々の置かれた状況により、情報の取得手段や取得情報が異なることに注意を払う必要があるだろう。本研究の結果では、人々は受容判断状況によって情報探索行動が異なっていた。どれほど情報を伝達しても、②のように内的情報に基づいて判断されるのであれば、それは伝わっていないのと同様であり、外的情報を取得させるような状況を創造していくことが求められる。外的情報に基づいて判断されているにも関わらず、認識がネガティブであるならば、伝達している情報や伝達手段を見直す必要があるのかもしれない。本研究では探索情報や情報探索手段についても確認した。情

報の種類によって探索されやすい情報とそうでない情報があり、探索されにくい情報については、探索してもらえるような働きかけが求められる。また、探索する手段も利用されやすい手段とそうでない手段があり、利用されにくい手段に働きかけているのであれば、その手段を利用するように促すか、利用されやすい手段に働きかけるよう変更することが求められる。

改善を図る対象を明確にすることも必要である。本研究の結果に基づけば、世論調査場面と住民投票場面で人々の情報探索行動が異なることが示されており、このことは世間一般の受容評価の改善を図るのか、あるいは具体的な計画の受容促進を図るのかによって適切な取り組み方が異なることを示唆している。

### 3.3 本研究の制約及び課題

本研究の制約に関して、公共事業に関する情報探索において、受容判断が必要とされる場面と、受容判断を必要とされない場面に区別することができるのであれば、本研究は前者を対象としており、後者は明らかにしていない。内的情報の変化を促すためには、後者についても明らかにしていくことが必要である。また、本研究では受容判断状況の違いによって人々の情報探索行動に差異がある可能性を示すにとどまっており、そのような差異を生じさせている要因等については今後検討することが必要である。

本研究の課題に関して、実験協力者は学生を対象としており、サンプル数も決して多くはないため、国民全体から偏りがある可能性がある。また、場面想定による実験により確かめており、現実場面での検証を行っていない。これらは実験を行う上で条件を統制できることから、原因帰属が明確になる利点があるが、本研究の結果が他のサンプルや現実場面においても当てはまるのかはさらに検証が必要である。なお、本研究で用いた受容判断場面、探索情報の種類、情報探索手段の区分が最適だったのかは定かではない。より厳密に、そして具体的に設定した上で探索情報や探索手段の回答を求めた場合には、本研究では明らかにできなかった事が明らかになる可能性がある。

このような制約や未検証事項が残されているが、筆者の知る限り、公共事業の受容判断場面における人々の情報探索行動そのものに焦点を向けた研究は行われていない。本研究が公共事業の受容理解や計画を推進する側と受容する側の間のコミュニケーションの改善に役立ち、公共事業における情報提供方法を見直す契機となること、また、本研究の批判等を通じて社会的実践に向けた詳細な研究を促進する契機になるものと理解している。

### 注

(1) その公的実践が公共的に不適切なものである、あるいはそれが不適切なものである可能性が考えられる場合については、本研究では取り扱わない。無論、如何なる実践が適切なものなのかを断定的に論ずることは如何なる場合においても不可能であるが、極めて高い確

度で適切であろうと考えられる実践が少なからず存在することも事実であると考えられる。本研究では、そうした場合を対象とするものである。

### 引用文献

- Flynn, J., Burns, W., Mertz, C. K., & Slovic, P. (1992). Trust as a determinant of opposition to a high-level radioactive waste repository: analysis of a structural model. *Risk Analysis*, 12, 417-429.
- 広瀬幸雄・大友章司 (2014). 市民参加型ごみ処理基本計画が市民に受け入れられ、行政への信頼を醸成するために何が必要か. *社会安全研究*, 4, 43-50.
- 木村浩, 古田一雄 (2003). 原子力政策の賛否を判断する要因は何か—居住地および知識量に着目した比較分析—. *社会技術研究論文集*, 1, 307-316.
- Lima, M. L. (2006). Predictors of attitude towards the construction of a waste incinerator: Two case studies. *Journal of Applied Social Psychology*, 36, 441-466.
- Moore, W. L. & Lehmann, D. R. (1980). Individual differences in search behavior for a nondurable. *Journal of Consumer Research*, 7, 296-307.
- 尾花恭介・広瀬幸雄・藤井聡 (2013). 精緻化見込みモデルから考察した NIMBY 型事業の受容に及ぼす手続的公正さの影響. *土木学会論文集 D3*, 69, 267-275.
- Petty, R. E. & Cacioppo, J. T. (1979). Issue involvement can increase or decrease persuasion by enhancing message-relevant cognitive responses. *Journal of Personality and Social Psychology*, 37, 1915-1926.
- Petty, R. E. & Cacioppo, J. T. (1984). The effects of involvement on responses to argument quantity and quality: Central and peripheral routes to persuasion. *Journal of Personality and Social Psychology*, 46, 69-81.
- Petty, R. E. & Cacioppo, J. T. (1986). The elaboration likelihood model of persuasion. In L Berkowitz (Ed.), *Advances in Experimental Social Psychology*, Vol.19, New York: Academic Press, pp.123-205.
- Petty, R. E., Cacioppo, J. T., & Schumann, D. (1983). Central and peripheral routes to advertising effectiveness: The moderating role of involvement. *Journal of Consumer Research*, 10, 135-146.
- 杉本徹雄 (1997). 消費者への心理的接近. 杉本徹雄 (編), *消費者理解のための心理学*, 福村出版, pp. 22-40.
- 高浦佑介・高木大資・池田謙一 (2013). 高レベル放射性廃棄物処分場立地の受容に関する心理的要因の検討—福島第一原子力発電事故前データの分析と考察—. *環境科学会誌*, 26, 413-420.
- Visschers, V. H. M. & Siegrist, M. (2013). How a nuclear power plant accident influences acceptance of nuclear power: Results of a longitudinal study before and after the Fukushima disaster. *Risk Analysis*, 33, 333-347.

(受稿：2015年12月28日 受理：2016年3月16日)